

株主の皆さまへ

第163期 中間報告書

2008(平成20)年4月1日～
2008(平成20)年9月30日



トップメッセージ

トピックス

業績の概況

四半期財務諸表(連結)

会社の概況・グループ会社の紹介

あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

はじめに

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り心より御礼申し上げます。ここに、当社グループの2008年4月1日から9月30日までの業績をお伝えする「第163期中間報告書」をお届けいたします。今号では、これまでに皆さまから寄せられたご質問にお答えいたします。当社の取り組みや今後の展望について、ご理解を深めていただく一助となりましたら幸いです。

代表取締役社長 大槻 博

今年度からスタートしている経営計画はどのようなものでしょうか。

『2008中期経営計画～Progress2020』は、天然ガス転換後の「当社グループが目指す姿」と2020年までの将来を見据え、今後5ヵ年（2008～2012年度）で取り組むべき課題を明確にしたものです。この中期経営計画では、安全高度化の推進による「お客さまの安全・安心の確保」をベースとして、クリーンエネルギー天然ガスの一層の普及拡大、長期的な視点に立った天然ガス供給基盤の確立等を重点課題と位置づけており、本計画の着実な推進によって、持続的

な成長を可能とする事業基盤をしっかりと築いてまいります。

安全高度化に向けた取り組みの状況はいかがですか。

来年3月から実施する北見地区における天然ガス転換の完遂、ねずみ鑄鉄管の入れ替えをはじめとする経年管対策の推進、安全型ガス機器への買い替え促進、保安教育の充実・強化、地震等非常災害対策の推進など、安全高度化に向けた取り組みを確実に進めています。今後も、グループの全従業員が安全に対する意識を強く持ち、保安レベルの向上を最大の経営課題として取り組んでまいります。

「安全・安心の確保」をベースに
持続的な成長を目指します。



**「ガスを使ってよかった」と
ご満足いただける提案・
サービス強化に努めます。**

一人ひとりとの強固な絆をつくりあげることが必要です。大切なのは、お客さまに「やっぱりガスを使ってよかった」と感動や喜びを感じていただき、次の機会にもガスをお選びいただけるような関係を築いていくことです。このようなお客さま第一主義の取り組みを継続するために、私自身が先頭に立って営業力のさらなる強化に努めていく所存です。

技術開発や商品・サービスの展開について 教えてください。

現在、エネルギー効率が高く、地球温暖化防止に貢献する次世代コージェネレーションシステムとして「燃料電池」が注目を集めています。当社では、2005年よりメーカーと共同で天然ガスによる寒冷地仕様の家庭用燃料電池の研究開発に取り組み、早期の市場投入を目指しています。このほかにも、省エネ型給湯暖房機「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」などの販売が好調であり、またマンション向けの省エネ型ガス床暖房・給湯システム「ファクト」も好評を博しております。一方、エネルギー

市場の動向、現状について 聞かせてください。

昨今の環境意識の高まりや原油高などの社会の動きは、環境に優しい天然ガスを供給し、エネルギー効率に優れたガス機器・システムを提供している当社にとって追い風です。その一方で、世界的な経済不況の影響、少子高齢化や省エネの定着によるエネルギー需要の減少、他エネルギーとの競争激化など、懸念要素も少なくありません。このような状況のなかでも、着実に成長していけるよう、しっかりとした営業基盤を早期につくりあげていかなければなりません。

具体的にどのような営業施策に 取り組んでいくのですか。

とりわけ、最小限のインフラ投資で安定した需要が見込める小口業務用・家庭用分野の営業力を強化します。その中の取り組みとして、サービス店などの販売網を再編して地域総合チャネルを設立するほか、天然ガス転換完了に伴う要員再配置などにより、営業体制の整備・強化を進めていきます。エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しています。このような状況を勝ち抜いていくためには、お客さまに真にご満足いただける提案・サービスの提供を通じ、お客さま

サービス事業の取り組みとして、お客さまが必要とする電気や熱を必要とされる場所でつくり提供する「ESP事業」(エネルギー・サービス・プロバイダ事業)を展開しています。さらに、建物などの省エネルギー化に関して包括的なサービスを提供する「ESCO事業」(エネルギー・サービス・カンパニー事業)への積極的な参画など、総合的なエネルギーサービスの提供により、エネルギーシェアのさらなる拡大を図っています。当社では、これからも省エネルギー性・快適性に優れた機器・システムの開発、環境負荷低減につながるエネルギーシステムの提案等を進めることにより、地域社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えています。

**長期にわたる安定供給体制について、
どのような施策を立てていますか。**

北海道における天然ガス供給基盤の確立と供給源多様化による供給セキュリティの向上、将来の需要拡大を踏まえた長期のインフラ整備を目的に、石狩湾新港地区に総事業費約400億円を投じて大型LNG(液化天然ガス)基地を建設いたします。本年8月に着工し、2013年12月の稼働を目指しています。

環境性と快適性に優れた エネルギーシステムで 地域の発展に寄与します。

また今後、LNG基地が北海道全体のエネルギー基地として広く活用されるよう、共同出資による基地事業会社を設立する予定ですが、その前段で、北海道内のガス事業者8社とともに「北海道LNG企画(株)」を本年5月に設立し、基地事業会社で手がけるLNGビジネスの検討に着手したところです。

天然ガスの環境面での優位性に加えて、供給面・価格面の安定性にもご注目いただき、今後とも、北海道内のより多くのお客さまに、天然ガスのメリット

を享受いただけるよう、
努力していきたいと
考えています。



TOPICS#01

北海道洞爺湖サミットに協力

7月に開催された北海道洞爺湖サミットに、北海道のガス事業者としてさまざまな形で協力しました。ルスツリゾート内に設けられた国際メディアセンター隣接地には、日本の最先端の環境技術を備えた近未来住宅「ゼロエミッションハウス」が建設されました。ここではガス業界が全面的に協力し、天然ガスによる燃料電池の実機運転が行われ、その排熱で作られるお湯を使用した「足湯」も設けられました。当社は燃料電池の設置工事、燃料の調達、運転管理などを担当し、このプロジェクトに参加しました。

また、サミット関連イベントとして札幌ドームで開催された「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008」（主催：北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008実行委員会 開催期間：6月19～21日）には、（社）日本ガス協会、（財）天然ガス導入促進センターと共同で出展。「エコのたね天然ガス～地球温暖化防止に貢献する天然ガスとその利用技術～」をテーマに、天然ガスの有効利用技術や低炭素社会の実現に向けたガス業界の取り組みについて紹介しました。



「ゼロエミッションハウス」の燃料電池と足湯



北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008

TOPICS#02

中間配当を実施

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針としています。従来、期末配当のみとしておりましたが、株主さまへの利益配分の機会を充実させることによって、利益還元をより適切に行うことを勘案し、本年度(2009年3月期)、中間配当を実施することといたしました。

2009年3月期配当の内容 (円 銭)

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
中間実績と期末予想	3.00	3.00	6.00

中間配当は、2008年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載(記録を含む)された株主(実質株主を含む)もしくは登録株式質権者を対象とします。なお、中間配当の基準日は毎年9月30日になります。

業績の概況(連結)

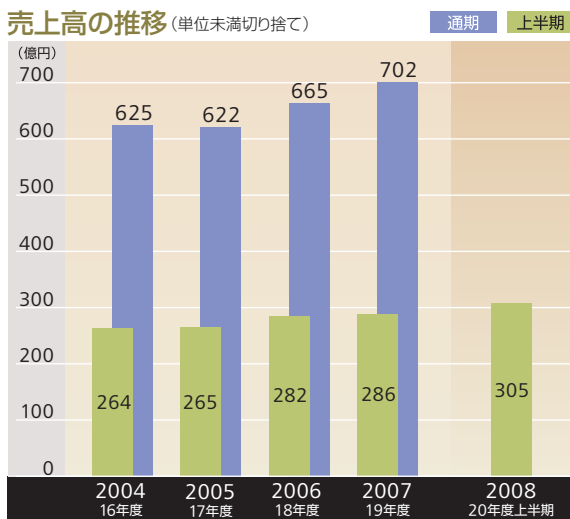
営業活動の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、個人消費や民間設備投資が力強さを欠くなど、景気の減速傾向が明らかになりました。

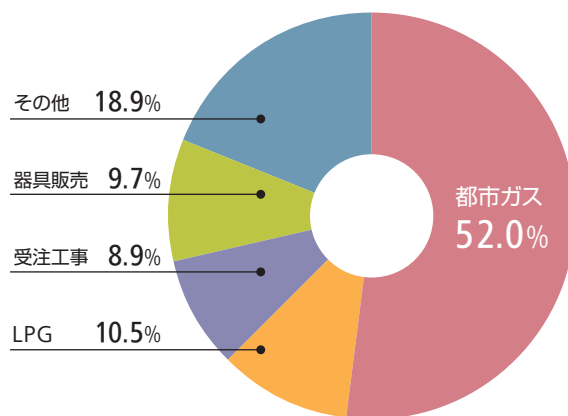
このような状況のもと、当社グループは、安全高度化諸施策による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

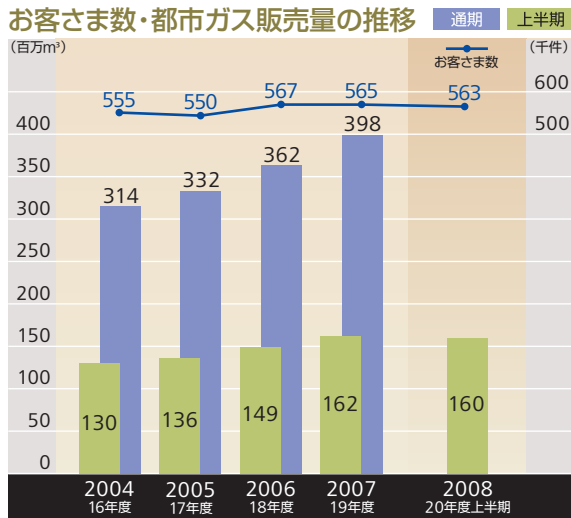
当第2四半期の連結売上高は、都市ガスの販売量減少の影響がありましたもののその他の売上が増収となりましたため、前年同期に比べ6.5%増の30,534百万円となりました。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めましたものの、原材料費が増加したこと等により、経常利益は前年同期に比べ76.3%減の246百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ60.1%減の120百万円となりました。



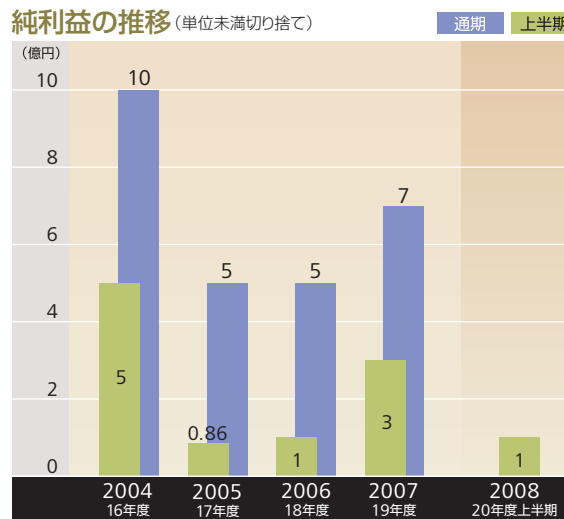
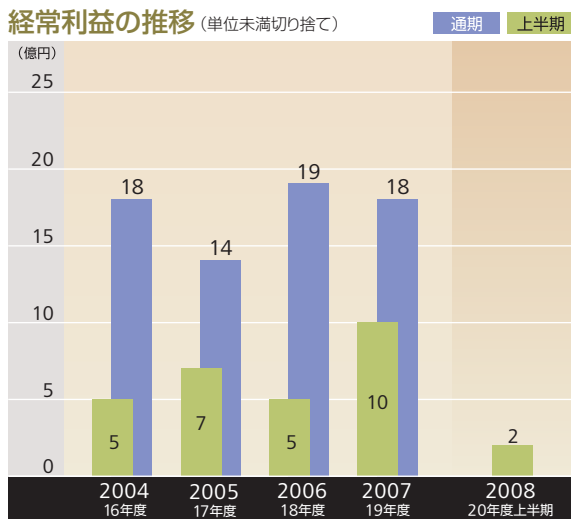
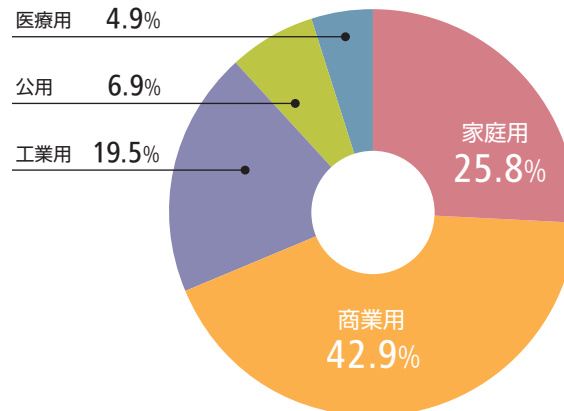
売上高構成比





都市ガス販売量は46.04655MJ換算・単位未満切り捨て

都市ガス販売量構成比



17年度上半期は百万円単位まで表示

四半期財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2008.9.30)	前 期 (2008.3.31)	科目	当第2四半期 (2008.9.30)	前 期 (2008.3.31)
資産の部			負債の部		
固定資産	87,507	81,524	固定負債	47,231	42,375
有形固定資産	76,153	69,872	流動負債	27,375	28,245
無形固定資産	1,377	1,537	負債合計	74,606	70,621
投資その他の資産	9,976	10,114	純資産の部		
流動資産	12,120	14,177	株主資本	27,741	28,043
繰延資産	2,502	2,904	資本金	5,039	5,039
資産合計	102,129	98,606	資本剰余金	2,799	2,799
			利益剰余金	20,011	20,308
			自己株式	△ 108	△ 102
			評価・換算差額等	△ 262	△ 102
			少数株主持分	43	43
			純資産合計	27,523	27,984
			負債純資産合計	102,129	98,606

※「四半期報告制度」の導入に伴い、当期より本報告書の財務情報は、連結ベースの記載としております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2008.4.1~2008.9.30)	前年同期 (2007.4.1~2007.9.30)
売上高	30,534	28,661
売上原価	16,460	14,195
売上総利益	14,073	14,466
供給販売費	11,926	11,450
一般管理費	1,606	1,533
営業利益	539	1,482
営業外収益	1,052	1,132
営業外費用	1,345	1,575
経常利益	246	1,039
特別損失	-	448
税金等調整前四半期純利益	246	591
法人税、住民税及び事業税	151	324
法人税等調整額	△ 26	△ 36
少数株主利益	0	0
四半期純利益	120	302

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2008.4.1~2008.9.30)	前年同期 (2007.4.1~2007.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,438	△ 3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,521	△ 2,044
現金及び現金同等物の増減額	10	△ 204
現金及び現金同等物の期首残高	503	737
現金及び現金同等物の四半期末残高	513	532

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2008.4.1~2008.9.30)
売上高	30,534
営業利益	539
経常利益	246
四半期純利益	120
純資産	27,523
総資産	102,129
1株当たり四半期純利益(円)	1.73
1株当たり純資産(円)	395.47
自己資本比率(%)	26.9

会社の概況・グループ会社の紹介(2008年9月30日現在)

主な事業の内容

- ガスの製造・供給および販売
- ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

主な事業所

本 社	札幌市中央区大通西7丁目3-1
小樽支店	小樽市入船4丁目33-1
函館支店	函館市万代町8-1
函館みなと工場	函館市港町3丁目19-8
千歳支店	千歳市清水町1丁目1-1
北見支店	北見市北7条東1丁目1-1
北見工場	北見市中ノ島町1丁目3-12

役員

取締役および監査役

取締役会長	草野 成郎	社外取締役	野田 雅生
代表取締役社長	大槻 博	社外取締役	吉留 康夫
代表取締役	花坂 耕治	監査役(常勤)	越前谷 正俊
代表取締役	岡崎 哲哉	社外監査役(常勤)	緒形 秀樹
取締役	丸子 彰	社外監査役	河村 耕作
取締役	杉岡 正三	監査役	須藤 哲夫
取締役	細田 英生	社外監査役	田中 賢龍
取締役相談役	佐々木 正丞		

執行役員

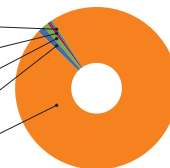
社長執行役員	大槻 博	常務執行役員	小林 信介
副社長執行役員	花坂 耕治	常務執行役員	稲見 雅寿
副社長執行役員	岡崎 哲哉	執行役員	佐藤 和夫
常務執行役員	丸子 彰	執行役員	三谷 淳
常務執行役員	杉岡 正三	執行役員	西 清之
常務執行役員	細田 英生		

株式分布状況

株主数構成比

合計6,989名

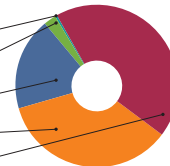
証券会社	0.37%
金融機関	0.70%
外国法人等	0.97%
その他法人	1.40%
個人その他	96.55%



株式数構成比

合計69,869,637株

証券会社	0.41%
外国法人等	2.45%
その他法人	18.41%
個人その他	35.32%
金融機関	43.39%



(注) 表示単位未満は切り捨てております。

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式を含む)
- 総株主数 6,989名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	3.76
札幌市	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,144	1.63

- (注) 1. 持株数は、株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合としております。
3. 表示単位未満は切り捨てております。

グループ会社

連結子会社

北ガスジェネックス株式会社 LPガス供給事業、石油製品の販売等

北ガス建設株式会社 ガス工事・建築工事・不動産業等

北ガスサービス株式会社 検針、OA機器の販売、保険代理業等

株式会社KGプランニング 照明機器等販売

株式会社エナジーソリューション 冷温熱および電力の供給、オンサイトエネルギーサービス事業

天然ガス自動車北海道株式会社 天然ガス自動車用充填ガスの販売

持分法適用関連会社

(株)日石プロパン供給センター
(株)北海道熱供給公社
(株)サッポロエネルギーサービス

持分法適用非連結子会社

北東住設機器(株)
石狩サービス(株)
北ガスシステムサポート(株)
(株)小樽ガス住設
(株)エネッセル

持分法非適用非連結子会社

北海道LNG企画(株)
(株)北ガス建設ホームサービス
チバネン開発(株)
(株)エフ・シー・プラン
(株)寿楽

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当の基準日 期末：毎年3月31日 中間：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031

○各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

☎0120-87-2031 (24時間受付;自動音声案内)

【URL】http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>) に掲載します。

上 場 取 引 所 東京証券取引所・札幌証券取引所

将来見直しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見直しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。したがって、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見直しの上に全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなされますようお願いいたします。

株券電子化実施後の手続のお申し出先について

2009年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主さまの権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、各種手続のお申し出先が以下のとおり変更となります。

1.株券電子化後の未払配当金の支払のお申し出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。

2.株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主さま
お取引証券会社等
- ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主さま
特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主さまにつきましては、特別口座から証券会社等のご本人さま口座への振替請求を含めまして、お申し出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 照 会 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主さまに関しまして、以下の期間お取り扱いを変更させていただきます。

1.単元未満株式の買取請求につきましては、2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。また、2008年12月25日(木)から2009年1月4日(日)(実質2008年12月30日(火))までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日(月)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)

2.単元未満株式の買増請求につきましては、2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主さまに関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取・買増請求の取次停止期間が設けられます。詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

3.単元未満株式の買取・買増請求の当社手数料は無料です。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取り扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となります。確実に配当金をお受け取りいただくためにも、振込による配当金のお受け取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問い合わせください。